

センターの「農工大」化



大学教育センター長 梅田 倫弘

大学教育センターが平成16年度に発足して丸5年が経過した。センター発足の経緯については、平成14年1月に教育部・大学教育センター構想検討WGより報告された「教育部および大学教育センター構想について（報告書）」に記載されている。それによれば「重要な教育課題に迅速かつ適切に対応するために、全学の教育を統括する」大学教育センターを設置するとしている。その背景には、同報告書の前半の部分である教育部構想、すなわち本学の大学院大学としての地位を確立するために、大学院・学部の教育をセンターの設置によって組織的に保証する努力を社会に対して表明したことがある。

センター設置後、1、2年目は、専任教員の採用による立ち上がり時期で、2年目の後半にほぼ3部門の体制が整った。また、大学として機関別認証評価を受けることになり、その前倒しとして自己点検評価が行われ、センターもその報告書作成に関与した。3年目は認証評価が行われ、本センターも訪問調査でヒアリングを受けた。また、センター独自の自己点検を行い、これまでの活動を総括するとともに今後の課題を明らかにした。4年目に入ると部門活動もほぼ順調に進み、特に教養教育について全学議論への関与や法人評価のための準備への支援が業務に追加された。5年目に当たる本年度は、法人評価や9月入学調査、そして中教審学士力答申への対応など目まぐるしさが加速している。

5年と言う年月は組織的には微妙な年月である。構想段階から参画した教員は現在ではセンター内には誰もいない。また、これまでに29名の兼務教員が関わっているが、兼務教員の任期は原則2年であるため、設立当初からの教員は1名を残すだけとなった。独立部局とはいえ、全学にまたがる組織の脆さは常に付きまとう。設立当初における構想マインドを変質させずに引き継いでいくのは、相当のエネルギーを必要とする。そのために兼務教員の交代時期や自己点検により活動を振り返ることでその方向性を見誤らないようにしてきた。しかしながら如何なる組織も様々な人々の考えが交差する場であり、また、組織外部からのダイナミックに変化する要因に晒されることも常にある。本センターとて例外ではなく、否、他組織以上に外的要因による影響を受けやすいかもしれない。このような状況にある本センターが、設立時のマインドを持ち続けていくには、骨太な方針を持ち、常に全学構成員の理解を得る努力が重要である。

全国のほとんどの国立大学は本センターと類似の組織を設置しているが、本学は二学部のみであることや兼務教員の存在などのために学部とセンターとの距離が組織的には非常に近いことが本センターの特徴である。しかしながらこれまで学部から聞こえてくる声は、その特徴を生かしたものとは言い難い。骨太の方針を元に本センターに与えられた教育関連ミッションを学部と対話しながら着実に遂行していくことがセンター関係者に期待される。まさにセンターの「農工大」化が次の5年の最初の課題であろう。